NIDS 防衛研究所
The National Institute for Defense Studies

「アジア版ＮＡＴＯ」：諸刃のフレーズ

企画部企画調整課　長沼　加寿巳

NIDSコメンタリー
第 141 号　2020 年 11 月 5 日

要　旨

- ビーガン米国務副長官が NATO を引き合いに「インド太平洋地域が強力な多国間枠組みに欠く」とした点に対して、王毅中国外交部長が「米国はインド太平洋版の新たな NATO 構築を企図」と批判したことで、「アジア版 NATO」への関心が高まった。
- NATO はソ連の脅威に対応して設立されたが、冷戦後は紛争、テロ及び海賊にも対応。その来歴は無関係の国々には共有されず、ソ連の脅威への対応という印象が強くなる。
- 当該地域では、東南アジア諸国連合（ASEAN）発足後、ASEAN 中心に様々な多国間枠組みが形成され、一定程度まで機能。同枠組み参加中の米国が「多国間枠組みの欠如」と明言することは、ASEAN 含む関係国の努力を正面から否定することを意味する。
- 米国は NATO を前提に「主要非 NATO 同盟国」の地位を設け、我が国含む 17 か国を指定しており、これに基づき「アジア版 NATO」に言及しているとみられる。
- 「アジア版 NATO」は中国を対象とする可能性が大きく、対中関係を重視する国々は軍事的なリスクと経済的な利益喪失に直面するため、同用語に否定的となる。
- 日米豪印の協力は ASEAN への後押しを前提に、「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの下で発展。ASEAN 中心主義への収斂に伴い、「アジア版 NATO」という諸刃のフレーズは、早晩、姿を消すだろう。

はじめに：「アジア版 NATO」をめぐる米中角逐

2020 年 8 月 31 日、ビーガン米国務副長官は米印戦略的パートナーシップフォーラムにおいて発言し、クアッド（Quad）[1]及びクアッド・プラス（Quad-Plus）[2]の方向性について、「米国の観点からは容易だろうが、公式化を行う際には少し慎重にならなければならないだろう」と指摘しつつ、「インド太平洋地域が実際に強力な多国間枠組みを欠いているというのが現実である。NATO や EU のような不屈の精神は持ち合わせてい

[1] クアッドに関しては、例えば次の文献を参照。Tomohiko Satake, "The future of the Quadrilateral Security Dialogue: possibilities and challenges," Bhubhindar Singh and Sarah Teo (eds.), *Minilateralism in the Indo-Pacific: The Quadrilateral Security Dialogue, Lancang-Mekong Cooperation Mechanism, and ASEAN,* Routledge, 2020; Tanvi Madan, "What you need to know about the 'Quad,' in charts," The Brookings Institution, October 5, 2020 [https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/10/05/what-you-need-to-know-about-the-quad-in-charts/].

[2] クアッド・プラスとは、明確な定義がなされていないものの、一般的には日米豪印の 4 か国であるクアッド以外の国々が参加する緩やかな多国間対話あるいは会合を意味するとみられる非公式の用語である。例えば 2020 年 3 月にはクアッドに加えて、ニュージーランド、韓国及びベトナムが参加して、新型コロナウイルス感染症に関して TV 会議形式の協議が行われている。Derek Grossman, "Don't Get Too Excited, 'Quad Plus' Meetings Won't Cover China," The Diplomat, April 9, 2020 [https://thediplomat.com/2020/04/dont-get-too-excited-quad-plus-meetings-wont-cover-china/]. See also Jeff M. Smith, "How America is leading the 'Quad Plus' Group of 7 countries in fighting the Coronavirus," The Heritage Foundation, April 1, 2020 [https://www.heritage.org/global-politics/commentary/how-america-leading-the-quad-plus-group-7-countries-fighting-the].

ない」と述べた[3]。そして、「NATO でさえ相対的に控えめな期待を持って始まった」のであり、「当初は 12 か国のみ加盟していた」とし、米大統領選挙を挟む形で、クアッドから取組を開始することを強調したのである。米政権外交部門の要職にある人物が繰り返して NATO を引き合いに出したことが、米印以外の多くの国々でも注目される要因となった。

これに対して 10 月 13 日、東南アジア歴訪中の王毅中国外交部長はマレーシアにおける記者会見に際して、「米国が提案しているインド太平洋戦略は、事実上、日米豪印 4 か国メカニズムにかこつけて、いわゆるインド太平洋版の新たな NATO の構築を企図している」とし、「この戦略自体が巨大な安全保障上の潜在的リスクであり、これを強行して推進すれば歴史に逆行するのみならず、危険な端緒となる」と正面から批判した[4]。これは 10 月 6 日に、東京において第 2 回日米豪印外相会合が開催されたことを受けた発言とみられる[5]。

本稿では、NATO の概要及びこれまでのアジアにおける集団安全保障枠組みの歴史について簡潔に触れたのち、いわゆる「アジア版 NATO」に関する各国の反応を確認する。そして、そのフレーズが持つ両義性について若干の考察を加えることとする。

NATO の光と影

NATO の歴史については、公式ウェブサイトに詳しい[6]。これによれば、NATO はソ連の脅威に対応して設立されたと言われるが、これは部分的な真実でしかないとする。実際にはその目的は、ソ連の膨張主義の抑止、強力な北米の存在による欧州における国家主義者の軍国主義の復活阻止、及び、欧州の政治的統合の促進にあったとする。冷戦後は、旧ユーゴスラビア、ボスニア及びコソボ等を含む様々な紛争への対応、米国同時多発テロ事件以降のアフガニスタンにおける国際治安支援部隊（ISAF）への参加のほか、近年はソマリア沖海賊対処活動にも参加している。

その一方、このような NATO 自身の来歴に関しては、様々な別の見方も存在しており、その中では NATO が現在に至るまで数々の試練を経てきた点が指摘されている。まず、NATO 加盟国はそれぞれ国情が異なる。例えばドイツは、ISAF 参加中も本国からのキャビアット（制約条項）に拘束され他国から批判された一方、現在も米国の戦術核展開を受容している[7]。トランプ米政権発足後は対米関係が複雑化したところ、2019 年 1 月の仏独協力統合条約（アーヘン条約）の締結に際しては、「ドイツに核抑止力を差し伸べるべくフランスが準備中」とも報じられた[8]。

また、多国間同盟の観点からは、米国及び仏独間における様々な摩擦が看取できる。2019 年 12 月には NATO 首脳会議が英国にて開催されたが、その直前にはマクロン仏大統領が NATO を脳死と述べたことが波紋を呼んだほか、トランプ米大統領による国防支出の増額要求も問題となるなど、記念すべき 70 周年をパーティー気分で迎えられたわけではない[9]。

---

[3] Stephen Biegun, “Deputy Secretary Biegun Remarks at the U.S.-India Strategic Partnership Forum,” The United States Department of State (The US DOS), August 31, 2020 [https://www.state.gov/deputy-secretary-biegun-remarks-at-the-u-s-india-strategic-partnership-forum/].

[4] 中国外交部ウェブサイト「王毅：美“印太战略”损害东亚和平与发展前景」、2020 年 10 月 13 日 [https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1823539.shtml]。

[5] 外務省「第 2 回日米豪印外相会合」、2020 年 10 月 6 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000682.html]。

[6] “A short history of NATO,” North Atlantic Treaty Organization, [https://www.nato.int/cps/us/natohq/declassified_139339.htm].

[7] 岩間陽子「冷戦後の NATO と統一ドイツ」『岐路に立つ NATO—米欧同盟の国際政治—』日本国際問題研究所、2010 年 3 月、169–175 頁。

[8] “France is prepared to extend its nuclear deterrent to Germany,” The Washington Post, February 28, 2019 [https://www.washingtonpost.com/opinions/2019/02/28/france-is-prepared-extend-its-nuclear-deterrent-germany/].

[9] “Troubled Nato not in party mood for 70th birthday,” BBC, December 2, 2019 [https://www.bbc.com/news/world-europe-50604857]. 鶴岡路人「波乱のなかった NATO の 70 周年首脳会合？」笹川平和財団、2019 年 12 月 18 日 [https://www.spf.org/iina/articles/tsuruoka_11.html]。

それでは、米国による NATO 観はどのようなものだろうか。2019 年 3 月には米連邦議会調査部が「NATO の価値を評価する」との報告書を作成し、NATO の将来に焦点を当てるべき事項として、米国にとっての NATO の戦略的価値及び NATO 内部での米国の指導的役割の扱い、ロシア及びサイバー・ハイブリッド戦争の脅威を踏まえた新たな戦略的概念の採用是非の調査、NATO の対中戦略構築などを示している[10]。このように、NATO の歴史は多くの脅威への対処、行動、成功及び直面する試練により構成されており、NATO 自身の光と影の双方を象徴している。

これに対して、NATO とは直接的関係を有していない国々における一般的な世論の動向を見た場合には、NATO 自身が語る来歴が必ずしも共有されておらず、結果的に、旧ソ連の脅威に対する対処という設立当初の目的が強く意識されがちである。

アジアにおける地域的な集団安全保障枠組み

上述のとおり、ビーガン国務副長官は「インド太平洋地域が実際に強力な多国間枠組みを欠いているというのが現実」と指摘しているものの、「強力」であるか否かはさておき、実際に当該地域において戦後、複数の多国間枠組みが検討され、また、形成されてきていることは事実である。

例えば、1954 年には東南アジア集団防衛条約（Southeast Asia Collective Defense Treaty）が、米国、英国、フランス、豪州、ニュージーランド（以下、NZ）、タイ、フィリピン及びパキスタン（当時。現在のバングラデシュを含む）の 8 か国により調印され、これを基にして東南アジア条約機構（Southeast Asia Treaty Organization: SEATO）が発足した。しかしながら、SEATO においては、共同作戦計画はほとんど作成されず、統合司令部も置かれず、単一の統合的な指揮命令下に加盟国軍隊が置かれることはなかった[11]。ベトナム戦争に際して、米国は SEATO に理論的な根拠を求め、ベトナムを SEATO の保護下に含めることで継続的な関与のための法的枠組みを得たと、米国務省公式サイトは記載している[12]。組織としての SEATO は 1977 年に公式に解体された一方、同条約は法的には現在も失効していない。実際、米国もタイとの関係の根拠として挙げているほか[13]、フランスも同地域への関与に関する文書で同条約が現在も有効である点を強調している[14]。

また、1951 年には米国、豪州及び NZ の間で安全保障条約（ANZUS 条約）が結ばれているほか、1971 年には、英国のスエズ以東撤退に伴い、英国、豪州、NZ、マレーシア及びシンガポールの間で「5 か国防衛取極」（FPDA）が結ばれ、当該枠組みの下、マレーシアのバターワース空軍基地に現在も豪軍が常駐している[15]。

このように、米国が欧州においては NATO を設立し多国間枠組みに積極的であったのに対して、アジア地域においては日米、米比といった二国間関係を優先した点についても様々な見方がある。ここでは学術誌

---

10 The Congressional Research Service, “Assessing NATO’s Value,” March 28, 2019, pp. 12–14, 17.

11 西田竜也「東南アジア条約機構（SEATO）の起源—米英の戦略の狭間で—」『同志社アメリカ研究』同志社大学アメリカ研究所、第 50 号、2014 年 3 月、23–45 頁。

12 Office of the Historian, the US DOS, “Southeast Asia Treaty Organization (SEATO), 1954,” [https://history.state.gov/milestones/1953-1960/seato].

13 1962 年のタナット・ラスク共同声明、2012 年の米タイ防衛同盟のための共同ビジョン声明と共に、同条約の締約国であることが米国のタイへの安全保障関与の基礎を構成しているとする。The US DOS, “U.S. Relations With Thailand,” [https://history.state.gov/milestones/1953-1960/seato].

14 「東南アジア集団防衛条約、通称「マニラ条約」、1954 年 9 月 8 日調印；本条約により設立された軍事組織である東南アジア条約機構（SEATO）は 1977 年に解散しましたが、本条約は現在も効力を有します」とある。フランス国防省『フランスおよびアジア太平洋地域の安全保障』、8 頁。

15 防衛省編『令和元年版　日本の防衛—防衛白書—』、2019 年 7 月、137 頁。See also Tim Huxley, “Developing the Five Power Defence Arrangements,” The International Institute for Strategic Studies, June 1, 2017 [https://www.iiss.org/blogs/analysis/2017/06/fpda].

International Organization に掲載されたヘマー及びカッツェンスタインによる論文が参考となるだろう[16]。これによれば、例えば集団的アイデンティティの観点から米国が欧州の同盟国を共有される共同体の平等なメンバーとみなす一方、アジアの同盟国を部外の劣った共同体の一部とみなしたとの指摘があるほか、欧州がソ連の大攻勢を受け止めるように NATO が形成されたのに対してアジア方面における大規模な中ソの攻撃は予想されず、米国の主たる脅威が領域内部の共産主義勢力による反乱であった点が指摘されている[17]。特に、米国の SEATO に対する態度は NATO に比して、文明、人種、民族、宗教及び歴史の記憶という点で異なっており、植民地時代の考え方が根強く残っていたほか、米国東部エスタブリッシュメントの親欧傾向に比してアジア第一主義者の米国政界の影響力の小ささが指摘されている[18]。

東南アジア諸国連合（ASEAN）による様々な取組と集団安全保障枠組み

その一方で、東南アジア諸国による様々な努力にも注目する必要がある。1961 年にタイ、フィリピン及びマラヤ連邦によって東南アジア連合（ASA）が発足し、その後、ベトナム戦争を契機として、1967 年にはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイの 5 か国により、東南アジア諸国連合（ASEAN）が設立された。そして、1984 年にブルネイが、1995 年にベトナムが、1997 年にラオス及びミャンマーが、1999 年にカンボジアがそれぞれ加盟し、現在に至る 10 か国体制となった[19]。2003 年には「ASEAN 共同体」の構築を宣言し、2007 年には ASEAN 憲章を採択したことを受けて、2015 年の ASEAN 首脳会議において、「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」及び「社会・文化共同体」から成る「ASEAN 共同体」の発足を宣言している。

ASEAN は地域協力の推進にも積極的に取り組んでおり、1994 年には ASEAN 地域フォーラム（ARF）、2005 年には東アジアサミット（EAS）、2010 年には拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）が発足している。ADMM プラスは ASEAN10 か国に加えて、豪州、中国、インド、日本、NZ、韓国、ロシア及び米国が参加しており、国防大臣会合の下に高級事務レベル会合及び同ワーキンググループのほか、7 つの専門家会合を設置し、インド太平洋地域の安全保障課題に対して共同演習等の実践的な取組を行っている[20]。同大臣会合に際しては、2015 年には南シナ海問題に関して、中国のロビー活動による影響のため意見がまとまらず、共同宣言の採択が見送られたとされている一方[21]、2018 年には議長国シンガポールのイニシアチブにより、空中における軍用機同士の遭遇に関するガイドラインが採択されるなど[22]、域外関係国との距離感を適切に管理しながら、ASEAN の中心性及び一体性を維持するべく努力が積み重ねられているところである[23]。

もちろん、ASEAN 政治・安全保障共同体は、NATO 及び欧州連合（EU）のように常設統合軍の設置や軍事活動のための共通計画作成までには至っておらず、その点で集団安全保障枠組みとして課題がある点は否定できない[24]。それでもなお、地域枠組みとしてある程度機能していることは明白であり、上述の ASEAN 関

---

16 Christopher Hemmer and Peter J. Katzenstein, “Why is There No NATO in Asia? Collective Identity, Regionalism, and the Origins of Multilateralism,” *International Organization,* Vol. 56, No. 3, Summer 2002, pp. 575–607.
17 Ibid., pp. 575, 583–587.
18 Ibid., pp. 592–598.
19 外務省『日本と ASEAN』、2020 年 3 月、1 頁 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000305625.pdf]。
20 防衛省編『令和 2 年版　日本の防衛』、2020 年 7 月、373–375 頁。
21 「南シナ海：米中の対立が ASEAN 拡大国防相会議でも…異例の「共同宣言不採択」の内幕」、NewSphere、2015 年 11 月 5 日 [https://newsphere.jp/world-report/20151105-3/]。See also Yeganeh Torbati and Trinna Leong, “ASEAN defense chiefs fail to agree on South China Sea statement,” Reuters, November 4, 2015 [https://www.reuters.com/article/us-asean-malaysia-statement-idUSKCN0ST07G20151104].
22 防衛省編『令和元年版　日本の防衛』、前掲、377–378 頁。
23 ASEAN の中心性及び一体性に関しては、庄司智孝「ASEAN の「中心性」—域内・域外関係の視点から—」『防衛研究所紀要』、第 17 巻第 1 号、2014 年 10 月、105–121 頁参照。
24 軍事面での常設統合軍に関連する動きとして、ASEAN は現在、国防相会議（ADMM）において、人道支援・災害救援のための

連枠組みに現に参加中の米国の外交当局高官が「多国間枠組みの欠如」と明言することは、ASEAN を中心とした関係国によるこれまでの努力を正面から否定することとなり、思慮に欠くとの誹りを免れ得ないだろう。

最近の各国における「アジア版 NATO」に関する議論

それでは、このような「アジア版 NATO」に関して、各国はどのように反応しているか。最近の報道を中心に概観したい。

【米　国】

米国においてはブルームバーグが NATO 化よりも望ましい選択肢があるとの記事を掲載し、日豪印との既存関係の強化、中国の政治戦に対する対応、経済面での対中依存度の低下などの必要性を強調する[25]。ニューズ・ウィーク電子版は、アジア版 NATO という SEATO は以前に失敗した点に触れる記事を掲載し、上述の SEATO が外部からの脅威に対抗する軍事力を有さず、帝国主義に代わる西側の植民地事業と批判された点を指摘しつつ、TPP 復帰や経済的側面からの中国への対応を検討すべきとの有識者の意見を掲載している[26]。

また、保守系の『ナショナル・レビュー』も「クアッドが中国の権威主義に対する自由世界の防衛に欠かせないものであるならば、それは前世紀の冷戦ではなく、現在の米中競争の抗争に即したネットワークの形態を取らなければならない」と説く[27]。

このように、米国においてはリベラル及び保守の相違を超えて中国に対峙する世論が高まりつつある中、クアッドを中心とした既存枠組みの NATO 化については肯定的意見が必ずしも多くない点を看取できるところである。

【豪　州】

2019 年には豪シンクタンクが「なぜこれまでクアッドはアジア版 NATO になれていないのだろうか？」と題した記事を掲載し、クアッドの行方について懐疑的な見方を示していた[28]。別のシンクタンクは「脅威認識、軍事能力、戦略的優先順位、潜在的な報復のコストを許容する能力、戦略文化、憲法上の規則に関して、4 か国間には重要な相違があり、これがクアッドの協力に制約をもたらすものの、協力を事前に排除するものではない」とし、「新型コロナウイルス感染症による衝撃や、国内の混乱及び騒動にもかかわらず、この協力は深化し続けるだろう」と指摘する[29]。

なお、第 2 回日米豪印外相会合後、豪紙オーストラリアンは離日後にペイン豪外相がシンガポールを訪問する記事の中で、「ポンペオ米国務長官がアジア版 NATO と呼んだ点に関して、ペイン豪外相及び豪外務省はコメントしていない」としている[30]。

「ASEAN 即応群」設置のための取組を継続している。石原雄介「多国間安全保障アーキテクチャにおける「シナジー」概念—ASEAN を中心とした HADR 協力を手掛かりに」『NIDS コメンタリー』防衛研究所、第 47 号、2015 年 6 月 24 日参照。

[25] "An Asian NATO? The U.S. Has Better Options for Its Allies," Bloomberg, September 24, 2020 [https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2020-09-23/an-asian-nato-u-s-has-better-options-for-its-allies-and-china].

[26] "Could Pompeo's Anti-China Alliance Work? SEATO—Asian NATO—Failed Before," *Newsweek,* July 31, 2020 [https://www.newsweek.com/mike-pompeo-anti-china-alliance-work-seato-asian-nato-failed-before-1521977].

[27] Jimmy Quinn, "An Asian NATO?" *National Review,* October 7, 2020 [https://www.nationalreview.com/2020/10/an-asian-nato/].

[28] Andrew O'Neil and Lucy West, "Why the Quad won't ever be an Asian NATO," The Strategist, Australian Strategic Policy Institute, January 24, 2019 [https://www.aspistrategist.org.au/why-the-quad-wont-ever-be-an-asian-nato/].

[29] Lavina Lee, "Assessing the Quad: Prospects and limitations of quadrilateral cooperation for advancing Australia's interests," Lowy Institute, May 19, 2020 [https://www.lowyinstitute.org/publications/assessing-quad-prospects-and-limitations-quadrilateral-cooperation-advancing-australia].

[30] "Marise Payne flies to Singapore to further Quad agenda," The Australian, October 8, 2020 [https://www.theaustralian.com.au/world/marise-payne-flies-to-singapore-to-further-quad-agenda/news-story/5fc77226ce10bb94906aff594d3c52f5].

【インド】

ビーガン発言に先立つ 7 月、インドの経済紙電子版が「クアッドはアジア版 NATO に昇格できるのか？」と題した記事を掲載し[31]、米国が主導的役割を果たし、アジア諸国の対中依存度を減少させると同時に、ASEAN を誘い入れる必要性を強調している。

インドのジャイシャンカル外相は、7 月段階で「インドは決して同盟システムの一部とはならない」旨を強調していたほか[32]、同じインド関係者の中でも、「インドはアジア版 NATO から得られるものが何もない」と否定的な意見を述べる向きもある[33]。

【中　国】

9 月 9 日、北京大学海洋戦略研究センター長の胡波は、中国共産党機関紙「人民日報」系の国際問題紙「環球時報」に意見記事を投稿し、クアッドや SEATO に触れつつ、「アジア版 NATO の形成には内在する障害がある」と指摘しつつも、「中国にとっては小さくない戦略的圧力と政策上のジレンマを生むため、自らのヘッジ能力や地域を強化すべきである」と結論付ける[34]。その結論の前提として、政治体制、文化及び宗教などの面で、北米及び西欧の状況とは異なる点、インド太平洋地域の地政学的統合が極めて困難である点、クアッドは日豪印の役割が突出しており、韓国及びインドネシア等の地域強国の自尊心及び積極性を挫いている点といった 3 つの問題点を指摘している。

【台　湾】

与党民進党に近い台北時報（Taipei Times）はビーガン発言を引用し、「米国が地域のパートナー国と共に「アジア版 NATO」の創設を要望することは、台湾が掴まなければならない戦略的機会を与える」ものとして、これを歓迎する記事を掲載した[35]。

一方、野党国民党系で中国寄りと言われる聯合報は、「仮にアジア版 NATO が設立されても、中国共産党が台湾に武力侵攻した場合に抑止機能を発揮できるのか、大きな疑問が残る」、「台湾がこれに加入した場合には、中国は外部勢力が台湾問題に介入したと認定し、反国家分裂法を発動させることとなる」とし、中国共産党の台湾侵攻を抑止できないどころか、これを助長すると報じている[36]。同報道が、中国主導による統一戦線工作の結果か否かは不明ながら、米国の国力衰退及びアジア版 NATO への強い警戒感は、中国の基本的な考え方と軌を一にするものである。

【韓　国】

冒頭のビーガン発言に関連して、韓国では左派系のハンギョレ新聞が反応を示した。当初は、韓国側への米

---

[31] J Srinivasan, “Can the Quad rise to be an Asian NATO?” The Hindu Business Online, July 16, 2020 [https://www.thehindubusinessline.com/opinion/can-the-quad-rise-to-be-an-asian-nato/article32103609.ece].

[32] “India will never be a part of an alliance system, says External Affairs Minister Jaishankar,” The Hindu, July 20, 2020 [https://www.thehindu.com/news/national/india-has-never-been-part-of-an-alliance-and-will-never-be-jaishankar/article32142128.ece].

[33] MK Bhadrakumar, “India gains nothing from an ‘Asian NATO’,” Asia Times, September 4, 2020 [https://asiatimes.com/2020/09/india-gains-nothing-from-an-asian-nato/]. もっとも、当該媒体「アジア・タイムズ」は、かつての「亜洲時報」が電子化されて再出発したものであるが、本年 6 月 30 日の「香港特別行政区国家安全維持法」施行後の報道であり、中国共産党及び中国政府の考え方に沿うものである点は差し引いて考える必要がある。

[34] 胡波「“亚洲版北约”难成，但须高度警惕」、环球时报、2020 年 9 月 9 日、[https://opinion.huanqiu.com/article/3zoAKlc4RGC].

[35] Yao Chung-yuan, “‘Asian NATO’ presents opportunity,” Taipei Times, September 14, 2020 [https://taipeitimes.com/News/editorials/archives/2020/09/14/2003743368].

[36] 「世界日報社論／「亞洲北約」勢在必行 印太安全新變局」、聯合新聞網、2020 年 9 月 24 日 [https://udn.com/news/story/6809/4884672?from=udn-catelistnews_ch2]。

国の要求の高まりを懸念する報道ぶりであった[37]。その後、「中印紛争はアジア版 NATO の虚構性を物語る」と題したコラムを掲載し、「韓国なども参加するクアッド＋による多国間安保協力機構の設立を提案した」（ママ）と報じるなど、未だ具体的な提案がないにもかかわらず、事実に即さない報道ぶりを示した[38]。同紙はコラムの最後で、「幻に過ぎないアジア版 NATO」への韓国の参加を否定している。中道右派系の朝鮮日報は、ビーガン発言をより事実に即して報道しているものの[39]、クアッド・プラスの一部である韓国が、あたかも日米豪印に比肩する成員としてクアッドに参加するかのように報じている。

公的立場にある要人としては、康京和外交部長官が、米国の非営利団体主催による TV 会議に参加し、クアッドに関して「良いアイデアではない」と述べたと報じられている[40]。

「アジア版 NATO」というフレーズの両義性

上述のとおり、「アジア版 NATO」に関しては、その名称に関しても実態に関しても、否定的な意見が多く見受けられる。それにもかかわらず、米国務省高官がこのフレーズを用いる背景には、NATO における成功体験への自信以上に、米国自身が構築している NATO を基本とした対外関係の整理と地位の付与があると考えられる。

1989 年以降、米国は NATO を前提とした形で「主要非 NATO 同盟国」（Major Non-NATO Ally: MNNA）の地位を設け、我が国含む 17 か国を指定し[41]、「米国の法律に基づき、防衛貿易と安全保障協力の分野で外国のパートナーに一定の利益を提供するために指定されたもの」とする[42]。当該地域の被指定国は、豪州、日本、韓国、ニュージーランド、フィリピン及びタイであり、正式指定はないものの、台湾も事実上の被指定国の地位にある。いわゆるクアッド・プラスにおいては、ベトナムも招へいされていることから、今後、同国に対しても同様の指定を行うか否かが注目される。

このように、米国が NATO を引き合いに多国間協力を推進しようとする際には、同制度を念頭に置きつつ、米国が考える NATO イメージの投射として「アジア版 NATO」に言及していると考えられる。

なお、インドは現在まで非同盟政策を掲げてきている点はよく知られており、実際に米国も指定を行っていない。その一方、米印は、2002 年に軍事情報一般安全協定（General Security Of Military Information Agreement: GSOMIA）、2016 年に兵站交流覚書（Logistics Exchange Memorandum of Agreement: LEMOA）、そして 2018 年に通信互換及び安全保障協定（Communications Compatibility and Security Agreement: COMCASA）をそれぞれ締結するなど、実質的な安全保障協力を担保する取決めがなされている。ビーガン副長官も、米印外務・防衛閣僚協議（いわゆる「2+2」）の下準備に向けてインドを訪問した際に、「米国はインドの伝統を変えることは追求しない」と述べている[43]。

---

37 「米国「東アジア版 NATO」を加速化…「クアッド・プラス」への圧力、韓国の選択は」、ハンギョレ、2020 年 9 月 10 日 [http://japan.hani.co.kr/arti/politics/37718.html]。上述のビーガン発言中、「東アジア」との言及はない。

38 「［コラム］中印紛争は「アジア版 NATO」の虚構性を物語る」、ハンギョレ、2020 年 9 月 22 日 [http://japan.hani.co.kr/arti/opinion/37822.html]。

39 「米国務副長官「インド・太平洋国際機構は『クアッド』で始まる」」、朝鮮日報、2020 年 9 月 2 日 [http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2020/09/02/2020090280004.html]。

40 「康京和外相、米国のクアッドに「良いアイデアではない」」、朝鮮日報、2020 年 9 月 26 日 [http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2020/09/26/2020092680002.html]。

41 The US DOS, “Major Non-NATO Ally Status,” January 30, 2020 [https://www.state.gov/major-non-nato-ally-status/].

42 なお、「MNNA の地位は軍事的・経済的な特権を提供するが、指定された国に対する安全保障上のコミットメントを伴うものではない」点も記されている。

43 “U.S. says ‘Quad’ nations ready to work with others for free, open Indo-Pacific,” Reuters, October 13, 2020 [https://www.reuters.com/article/india-usa/u-s-says-quad-nations-ready-to-work-with-others-for-free-open-indo-pacific-idINKBN26X2AT].

その一方、「アジア版 NATO」という用語については、否定的な印象を持つ国々も多い。これは、米ソ冷戦期の NATO が旧ソ連を仮想敵国とした事実に由来するものであり、仮に当該地域において「アジア版 NATO」を設立した場合、その対象は明らかに中国となり、中国自身が強く警戒するためである[44]。特に、ASEAN を含めて中国との経済関係を重視する国々にとっては、「アジア版 NATO」への参加は、軍事的に劣勢の立場で中国に対峙するリスクを背負うことになるほか[45]、「一帯一路」を含む中国側のイニシアチブからの離隔により、経済、貿易、技術及びインフラ分野における相当程度の利益喪失を意味する[46]。

また、レトリックの面でも「アジア版 NATO」は大きな問題点を抱えている。一つには、中国が以前から米国の動きを「覇権主義」又は「冷戦思考」と批判しているため、「アジア版 NATO」に米国等が言及するほど、中国に対しては「米国が新冷戦を主導」、「中国及び関係国は自衛のために必要な手段を取るべき」といった政治的口実を与えることになる[47]。また、中国及びロシア双方が NATO という名称に軍事的敵対感を抱くほか、議論そのものが中露を刺激し、軍拡及び結束強化の理由として用いられる可能性を指摘する声もある[48]。

もう一つの観点からは、上述のとおり、「アジア版 NATO」は ASEAN によるこれまでの取組を真っ向から否定するばかりか、敵と味方を意図的に作り出すことによって[49]、ASEAN の中心性及び一体性を損ねる大きな政治的リスクを形成する点を指摘できる。換言すれば、ASEAN による地域的オーナーシップを無視することに繋がるのである。

おわりに：ASEAN 中心主義への収斂とフェードアウトする「アジア版 NATO」フレーズ

10 月 6 日、ポンペオ国務長官は「アメリカ、日本、インド、そしてオーストラリアの 4 か国の外相の間で、インド太平洋が自由で開かれ、法により支配されている」点を確認することが訪日目的と強調した。また、「重要なのは 4 か国だけではなく ASEAN＝東南アジア諸国連合など、地域全体でこのような課題に対抗していくことだ」とも述べている[50]。

2020 年 9 月、菅総理は就任前の公開討論会において、いわゆる「アジア版 NATO」について、「NATO 型の同盟が機能しているヨーロッパの状況と現在のアジアの状況では大きく異なっている」として「特に米中が

---

44 実際、上述の「アジア・タイムズ」は 10 月 6 日の第 2 回日米豪印外相会合において「アジア版 NATO」が不成立に終わった点を強調して報じている。"'Asian NATO' plan stillborn at Tokyo Quad meet," Asia Times, October 9, 2020 [https://asiatimes.com/2020/10/asian-nato-plan-stillborn-at-tokyo-quad-meet/].

45 カンボジアのように中国の関与に積極的な国も存在する。昨年には中国の施設建設容認の見返りに、リアム海軍基地へのアクセスを認めたとも報じられた。最近、米豪支援による同基地の建物撤去のほか、中国企業が関与するリアム湾での目的不明の埋立てが衛星写真によって確認されている。"Deal for Naval Outpost in Cambodia Furthers China's Quest for Military Network," The Wall Street Journal, July 22, 2019 [https://www.wsj.com/articles/secret-deal-for-chinese-naval-outpost-in-cambodia-raises-u-s-fears-of-beijings-ambitions-11563732482]. See also, "Changes Underway at Cambodia's Ream Naval Base," October 2, 2020 [https://amti.csis.org/changes-underway-at-cambodias-ream-naval-base/].

46 例えば、2021 年末の開通を目指す中国ラオス鉄道建設に際して、ラオスはデフォルトの危機に晒されており、これを回避すべくラオス側が電力網の大部分を中国企業に譲渡する可能性が報じられている。Sebastian Strangio, "Laos Stumbles Under Rising Chinese Debt Burden," *The Diplomat,* September 7, 2020 [https://thediplomat.com/2020/09/laos-stumbles-under-rising-chinese-debt-burden/]. See also, "EXCLUSIVE-Taking power: Chinese firm to run Laos electric grid amid default warnings," Reuters, September 4, 2020 [https://jp.reuters.com/article/china-laos-idUKL8N2FW068].

47 国営の中国中央電視台ウェブサイトは、ロシア政府官報「ロシースカヤ・ガゼータ」が「覇権・冷戦思考を捨て、バランスある発展を共に実現する」とのコラムを掲載した旨、報じている。同報道中、「米国は新たな冷戦を開始し、中国の封じ込めを目指す」との英研究者の発言も触れている。「中俄锐评丨摒弃霸权冷战思维 携手实现平衡发展」、央视新闻、2020 年 9 月 23 日 [http://m.news.cctv.com/2020/09/23/ARTIO3hn1FXhlLZpU7poF7Ak200923.shtml]。

48 植田隆子『欧州安全保障協力機構（OSCE）の危機低減措置と安全保障対話－制度・実態とアジア太平洋地域への適用可能性試論・資料』国際基督教大学、2014 年 4 月、51 頁。

49 最近、アーミテージ元米国務副長官も同様の指摘をしている。"Indo-Pacific cooperation can't be exclusionary: Armitage: Former US senior official opposes 'with us or against us' approach," NIKKEI Asia, October 3, 2020 [https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/Indo-Pacific-cooperation-can-t-be-exclusionary-Armitage].

50 「ポンペイオ長官 訪日のねらいは… インタビューで何を語ったか」NHK NEWS WEB、2020 年 10 月 6 日 [https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201006/k10012651191000.html]。

対立する中で、アジア版 NATO というのは、どうしても反中包囲網にならざるを得ないのではないか」と指摘した[51]。さらに、「アジア版 NATO」の創出が「この域内に敵味方を作るおそれがある」とし、「日本外交の基軸たる日米同盟を基本として、自由で開かれたインド太平洋を戦略的に推進すること」が重要であるとしたうえで、「アジア版 NATO」には、ASEAN 諸国も参加できないとの見通しを示している。

このように、既に日米で ASEAN の重要性に関する認識が共有されているほか、上述の第 2 回日米豪印外相会合の成果として、「四大臣は、ASEAN の一体性及び中心性と ASEAN 主導の地域枠組みに対する強固な支持を再確認するとともに、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」に対する全面的な支持を再確認」した旨が公表されている[52]。

さらに、10 月 19 日の日越首脳会談においては、菅総理から、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」と「自由で開かれたインド太平洋」が多くの本質的な共通点を有しており、日本は同アウトルックを全面的に支持する旨述べ、フック首相からも同アウトルックと「自由で開かれたインド太平洋」の連携を支持する旨発言があった[53]。また、菅総理は日越大学におけるスピーチ「共につくるインド太平洋の未来」において、ASEAN の中心性及び一体性に触れつつ、改めて、同アウトルックへの強い支持を表明している[54]。

これは、日米豪印の今後の協力が「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの下に発展する過程において、ASEAN を中心とした地域全体の取組を後押ししていくことを前提としているものであり、このような協力が究極的には ASEAN 中心主義への収斂に結びつくことを示唆するといえよう。その際、「自由で開かれたインド太平洋」における一体感の醸成が必然的に伴うため、「インド太平洋」及び「ASEAN」という言葉が肯定的な政治的インパクトを持つフレーズとして前面に出ることとなる。「アジア版 NATO」という諸刃のフレーズが登場する余地は、もはやなくなるのであり、早晩、姿を消すこととなるだろう。

同時に、日米豪印による協力は、クアッドと呼ぼうとその他の名前で呼ぼうと（例えば、日米豪印の頭文字を取って AIJUS など）、清閑を保ちつつ実務的に発展させていく必要があろう。10 月 27 日には米印 2+2 において、基礎的交流及び協力協定（Basic Exchange and Cooperation Agreement: BECA）が調印された[55]。これは、地理空間情報を米印で共有するための協定であり、エスパー米国防長官も高く評価する[56]。我が国も既に、米豪印との間で情報保護協定を締結しているため、今後、4 か国間の更なる協力の進展が期待される。

ASEAN との関係については、我が国は既に様々なレベルにおいて、ASEAN を重視した協力を進めている。防衛省は 2016 年 11 月に日 ASEAN 防衛協力の指針として ASEAN の中心性及び一体性を強化する取組を支援する「ビエンチャン・ビジョン」を表明し、すべての ASEAN 加盟国から歓迎を受けた[57]。2019 年には「ビエンチャン・ビジョン 2.0」に更新され、ASEAN の中心性及び一体性に加えて強靭性の強化も盛り込んでいる[58]。日米印の海軍種の共同訓練であるマラバールへの豪州参加をはじめ[59]、日米豪印による防衛協力の発展

---

51 「【総裁選公開討論会詳報】（5）菅氏「防災省は縦割りになるのではないか」」、産経新聞ウェブ版、2020 年 9 月 12 日 [https://www.sankei.com/politics/news/200912/plt2009120030-n2.html]。
52 外務省「第 2 回日米豪印外相会合」、前掲。
53 外務省「日・ベトナム首脳会談」、2020 年 10 月 19 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page1_000888.html]。
54 外務省「日越大学における菅総理大臣スピーチ 題名:「共につくるインド太平洋の未来」」、2020 年 10 月 19 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page3_002894.html]。
55 "2+2 dialogue: India, US sign crucial agreement on geo-spatial intelligence," The Indian Express, October 27, 2020 [https://indianexpress.com/article/india/india-us-22-dialogue-beca-pompeo-esper-rajnath-jaishankar-6897216/].
56 The United States Department of Defense, "Esper Praises Results of U.S., Indian Meeting," October 27, 2020 [https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2395589/esper-praises-results-of-us-indian-meeting/].
57 防衛省ウェブサイト「ビエンチャン・ビジョン～日 ASEAN 防衛協力イニシアティブ～」 [https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/vientianevision/index.html]。
58 同上。
59 Australian Government Department of Defence (AUS DOD) "Australia to participate in Exercise Malabar 2020," October 19, 2020 [https://www.minister.defence.gov.au/minister/lreynolds/media-releases/australia-participate-exercise-malabar-2020].

に加えて、日 ASEAN 防衛協力の更なる深化にも関心が持たれるところである。

10 月 19 日の「防衛協力の進展に係る 2020 年岸・レイノルズ日豪防衛相共同声明（仮訳）」においては、ASEAN との防衛協力に関する日豪間の合意については確認できない。豪国防省は本年 2 月に「ASEAN 防衛関与のための 2020 年豪州ビジョン」を表明していることから[60]、早期に「ビエンチャン・ビジョン 2.0」との相互認識の共有及び協力に向けた確認作業が行われることを期待したい。

（2020 年 10 月 20 日脱稿、10 月 28 日、11 月 2 日及び 10 日修正）

プロフィール profile

企画部企画調整課
長沼　加寿巳

専門分野：国際交流

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課
直　通：03-3260-3011
代　表：03-3268-3111（内線 29171）
ＦＡＸ　：03-3260-3034
※ 防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.mod.go.jp/

[60] AUS DOD, “Australia’s 2020 vision for defence engagement with ASEAN,” February 20, 2020 [https://www.minister.defence.gov.au/minister/lreynolds/statements/australias-2020-vision-defence-engagement-asean].